

IV 特別調査事項 「最近の雇用動向」について

特別調査事項として、最近の雇用動向について、県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 平成21年4月に新規学卒者を採用する県内中小企業は、前年より5.3ポイント減少し11.4%で、平成13年以降最も低い数値となった。
- 採用する理由は、「年齢構成の適正化」(43.4%)が最も多い。
一方、採用しない理由は、「現状の雇用者数が適正・過剰」(45.8%)が最も多く、次いで「業務量の減少・事業の縮小」(41.3%)となっている。
- 昨年9月以降の景気悪化により、「所定勤務日数・時間の削減」など、従業員への影響があった企業は、製造業が69.8%、非製造業が48.0%と20ポイント以上の差がみられた。
また、今後においても、製造業で74.0%、非製造業で52.2%の企業が従業員への影響があると答えている。

1 新規学卒者の採用予定（平成21年4月の正社員採用）について

(1) 新規学卒者の採用予定

「採用予定あり」11.4% 「採用予定なし」88.6%

(2) 前年と比べた採用人数（採用予定ありの企業）

「増えた」34.4% 「変わらない」41.3% 「減った」24.4%

(3) 採用する理由（複数回答）

「年齢構成の適正化」43.4% 「定年退職者等の補充」27.6%
「特定部門の強化」23.7% 「業務量の増加・事業の拡大」17.8%
「その他」6.6%

(4) 採用しない理由（複数回答）

「現状の雇用者数が適正・過剰」45.8% 「業務量の減少・事業の縮小」41.3%
「中途採用(即戦力)で対応」15.3% 「非正社員(パート・派遣)で対応」12.0%
「定年退職者の再雇用で対応」9.0% 「その他」4.2%

2 昨年9月以降の景気悪化による、従業員への影響について（複数回答）

	現 在 製造業	現 在 非製造業	今 後 製造業	今 後 非製造業
「所定勤務日数・時間の削減」	33.7%	9.2%	35.1%	10.6%
「休日・時間外勤務の削減」	30.3%	9.6%	30.3%	13.5%
「退職者の補充をせず」	20.2%	15.4%	25.1%	17.8%
「基本給・時給の削減」	14.2%	11.8%	19.4%	15.7%
「正社員の削減」	7.0%	5.8%	7.8%	5.7%
「非正社員の削減」	17.3%	5.8%	9.5%	3.5%
「その他」	2.0%	2.5%	1.6%	3.2%
「特になし」	30.2%	52.0%	26.0%	47.8%
影響があった(ある)企業の割合	69.8%	48.0%	74.0%	52.2%

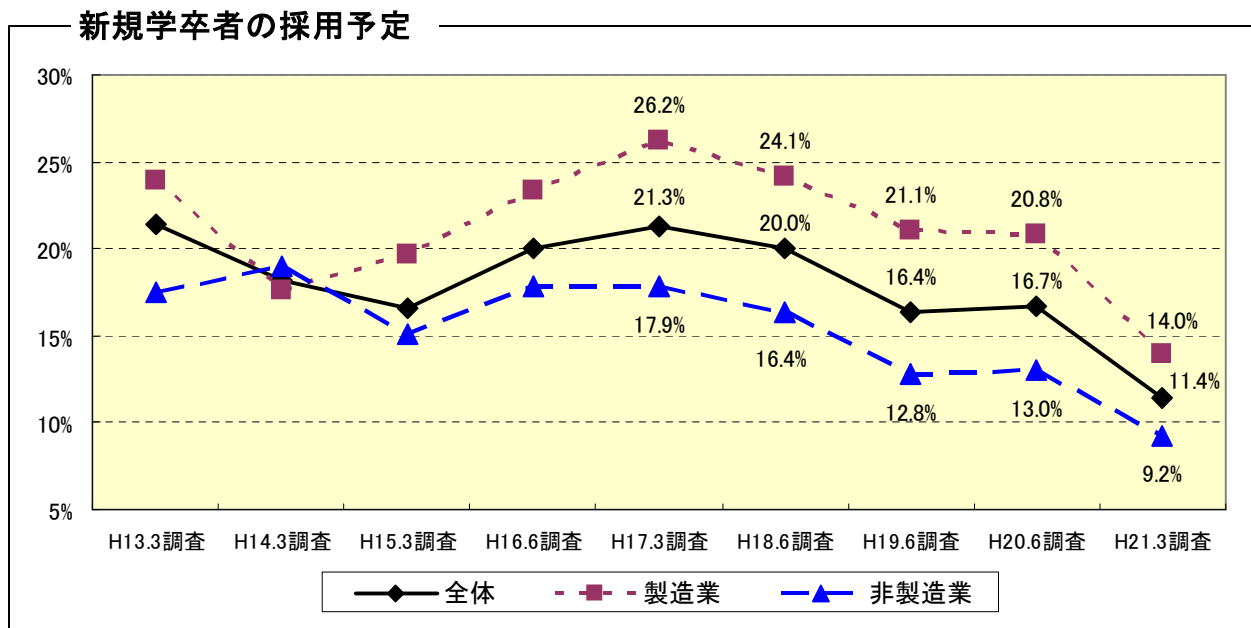
※ 本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表（45頁以下）を参照して下さい。

1 新規学卒者の採用予定（平成21年4月の正社員採用）について

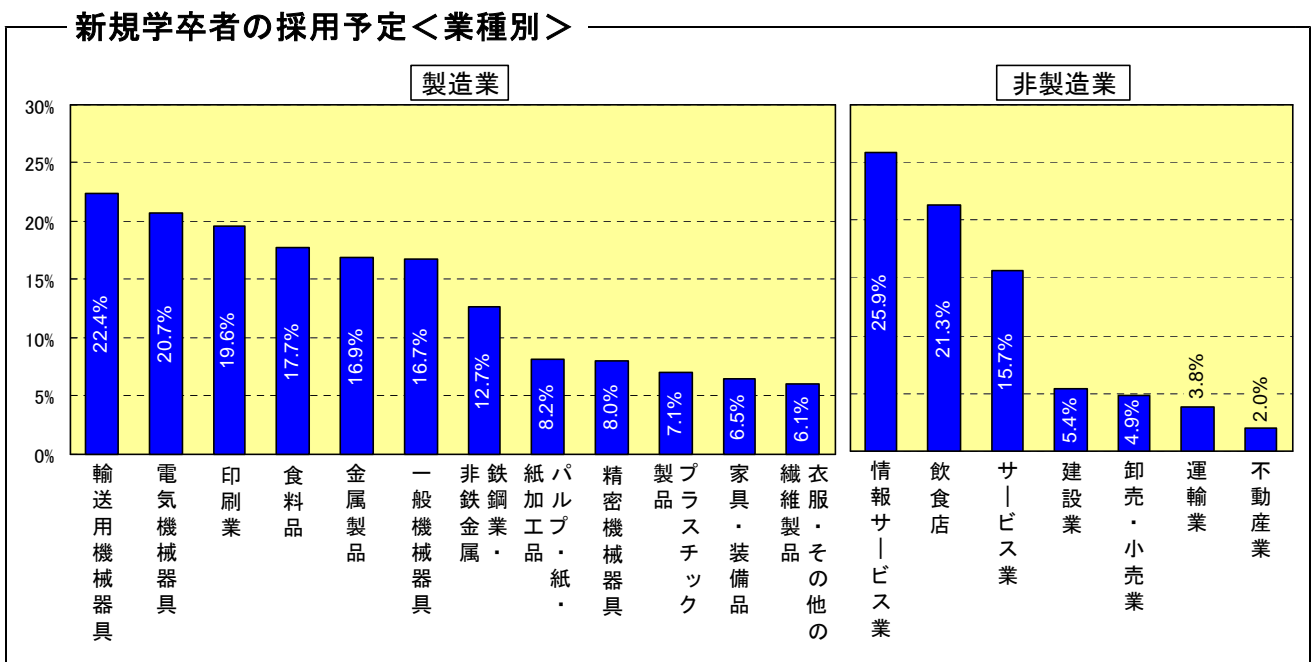
(1) 新規学卒者の採用予定（集計表P45参照）

平成21年4月の新規学卒者の採用について、「予定あり」とする企業は、前年6月調査と比べ5.3ポイント減少し11.4%だった。今年度も多くの県内中小企業が、新規学卒者の採用を抑制している。なお、当調査は平成13年から実施しているが、過去最低の数値となった。

「予定あり」とする企業を業種別にみると、製造業が14.0%（前年比マイナス6.8ポイント）、非製造業が9.2%（前年比マイナス3.8ポイント）であり、製造業の方が4.8ポイント高くなっている。

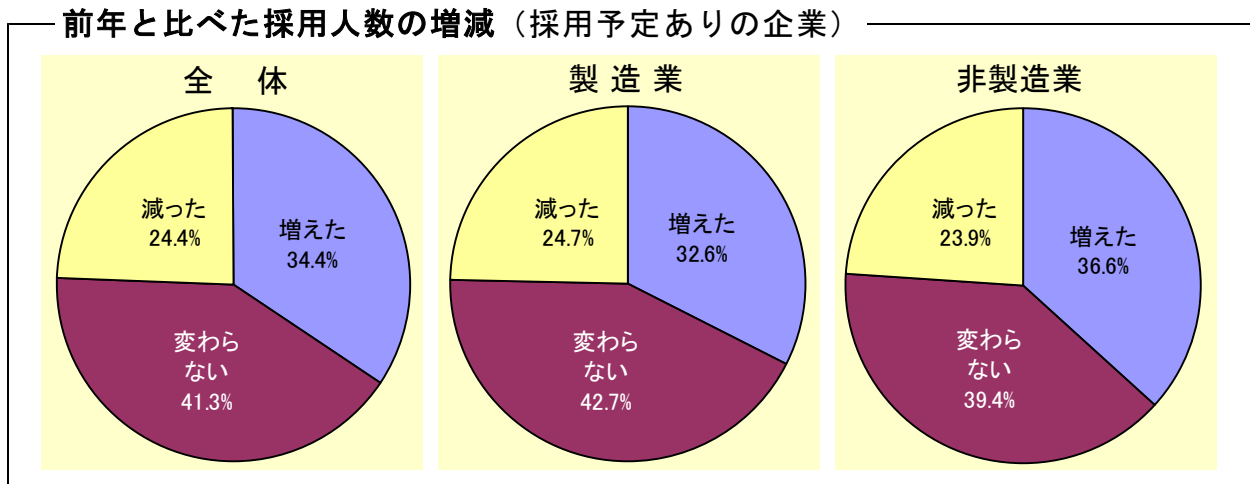


内訳（下グラフ）をみると、「予定あり」とする企業は「情報サービス業」が25.9%で最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（22.4%）、「飲食店」（21.3%）、「電気機械器具製造業」（20.7%）となっている。



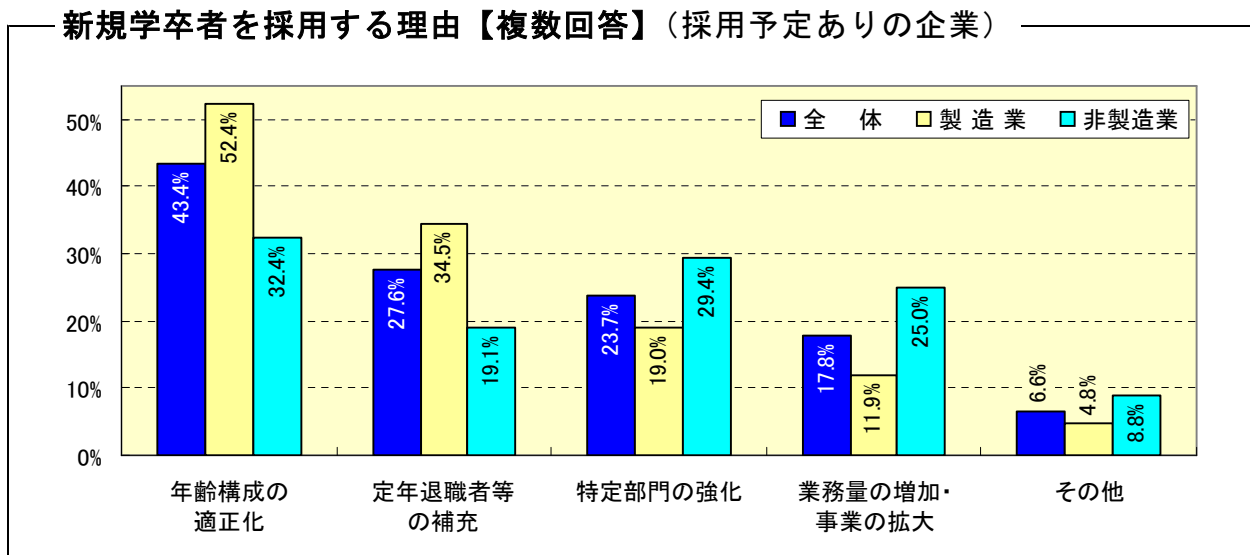
(2) 前年と比べた採用人数 (採用予定ありの企業) (集計表P 46 参照)

(1) で、「採用予定あり」と回答した企業に、前年と比べた採用人数の増減を聞いたところ、34.4%の企業が「増えた」としている。
業種別にみると、ほとんど差異はみられない。



(3) 採用する理由【複数回答】 (採用予定ありの企業) (集計表P 47 参照)

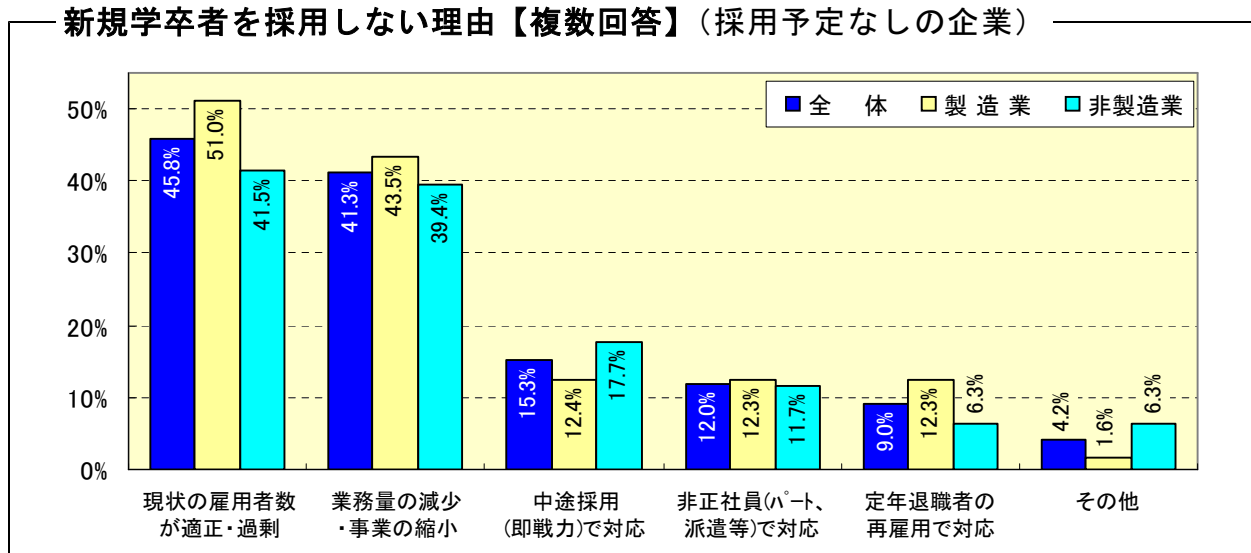
(1) で、「採用予定あり」と回答した企業に、採用する理由を聞いたところ、「年齢構成の適正化」(43.4%)が最も多く、次いで「定年退職者等の補充」(27.6%)、「特定部門の強化」(23.7%)となっている。
業種別にみると、製造業では「年齢構成の適正化」及び「定年退職者等の補充」とする企業が多く、非製造業では「特定部門の強化」及び「業務量の増加・事業の拡大」とする企業が製造業より多くなっている。



(4) 採用しない理由【複数回答】(採用予定なしの企業) (集計表P48参照)

(1) で、「採用予定なし」と回答した企業に、採用しない理由を聞いたところ、「現状の雇用者数が適正・過剰」(45.8%)が最も多く、次いで「業務量の減少・事業の縮小」(41.3%)、「中途採用(即戦力)で対応」(15.3%)となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに上記と同じ順であるが、「現状の雇用者数が適正・過剰」とする企業は、製造業が非製造業よりも約10ポイント高くなっている。

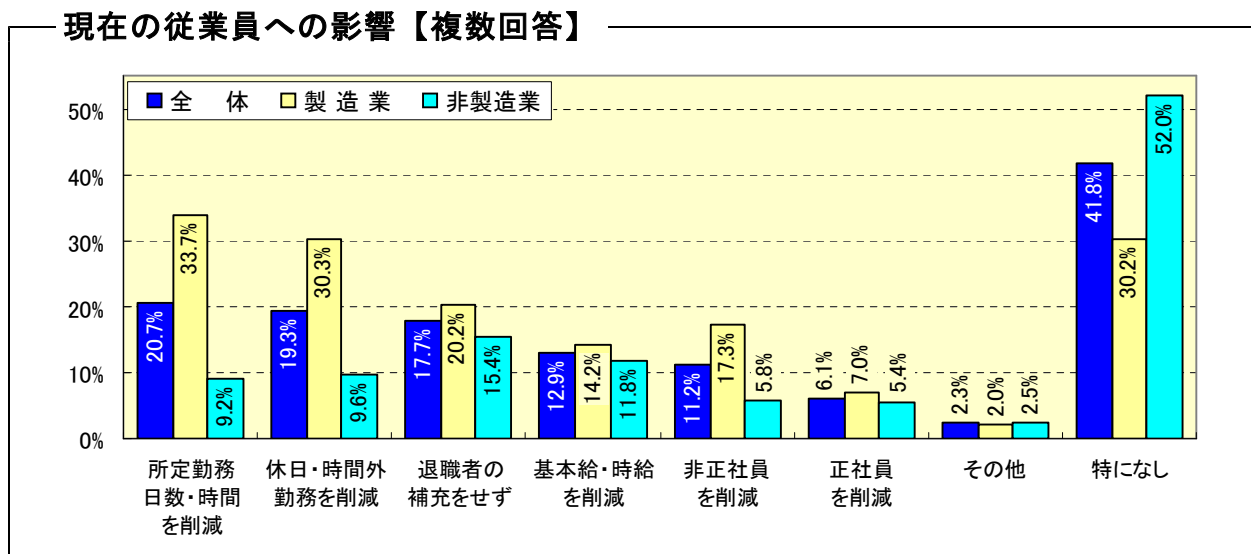


2 昨年9月以降の景気悪化による、従業員への影響について

(1) 現在の従業員への影響【複数回答】 (集計表P49参照)

従業員への影響があった企業は58.2%で、「所定勤務日数・時間を削減した」が20.7%、「休日・時間外勤務を削減した」が19.3%、「退職者の補充をしなかった」が17.7%となっている。

業種別にみると、影響があった企業は、製造業が69.8%、非製造業が48.0%と20ポイント以上の差がみられた。製造業では、「所定勤務日数・時間を削減した」が33.7%、「休日・時間外勤務を削減した」が30.3%と3割を超えている。



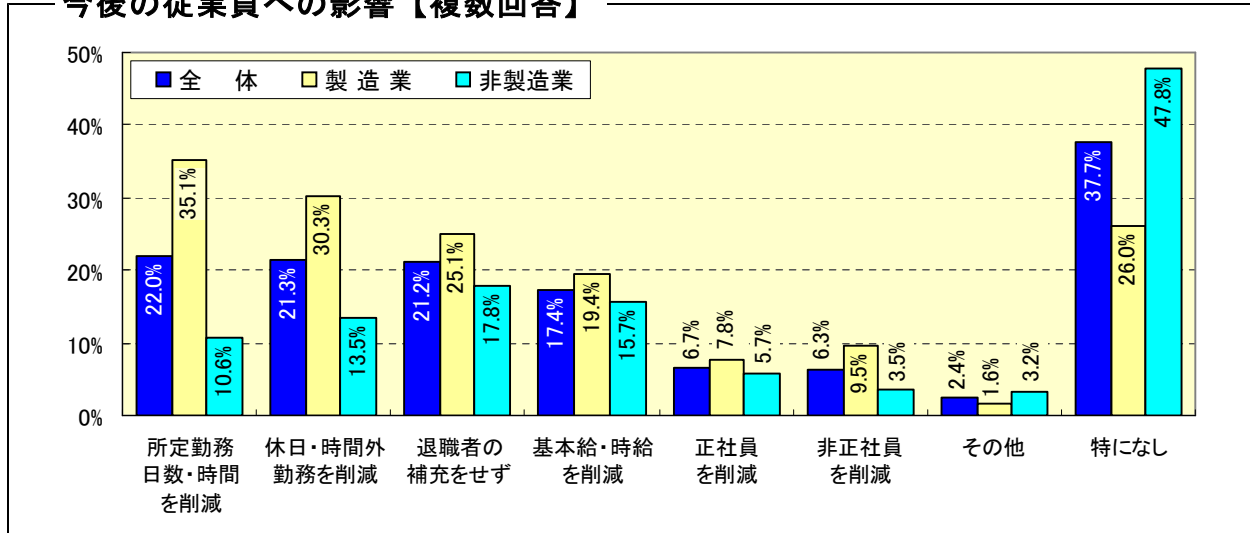
(2) 今後の従業員への影響 (集計表P50参照)

今後従業員へ影響があるとする企業は62.3%で、「所定勤務日数・時間を削減する」が22.0%、「休日・時間外勤務を削減する」が21.3%、「退職者の補充をしない」が21.2%となっている。

業種別にみると、影響があるとする企業は、製造業が74.0%、非製造業が52.2%でここでも20ポイント以上の開きがある。

また、製造業では「所定勤務日数・時間を削減した」及び「休日・時間外勤務を削減した」とする企業が、現在の影響と同様に3割を超えている。

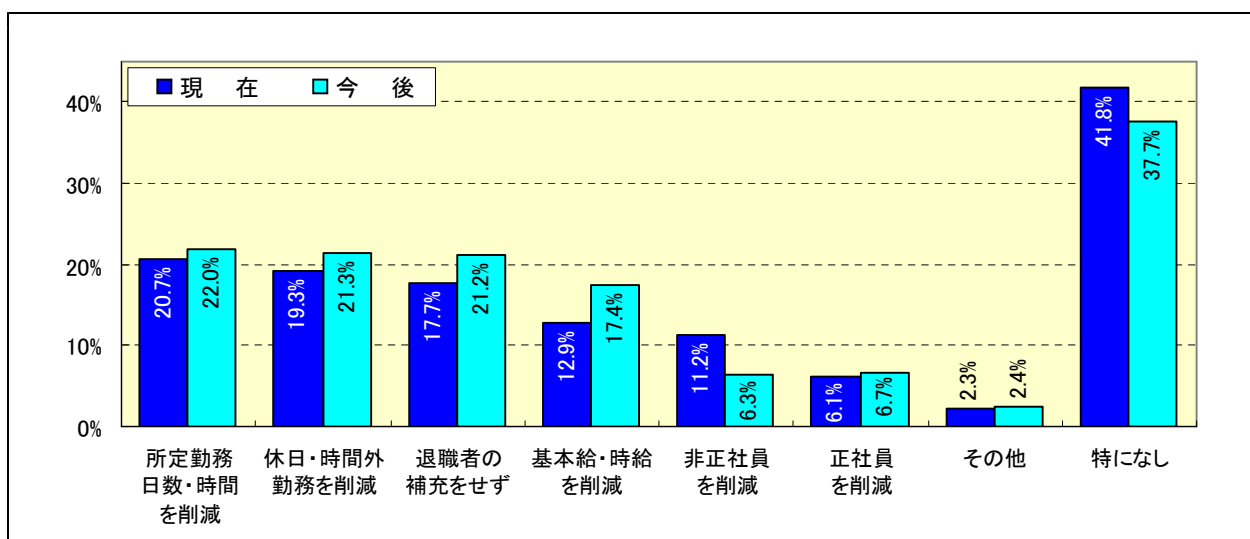
今後の従業員への影響【複数回答】



※ 参考グラフ 従業員への影響 「現在」と「今後」の比較

従業員への影響について、現在と今後を比較すると、「特になし」とする企業が4.1ポイント減少する。

また、「非正社員を削減する」以外の項目はすべて増加しており、今後も厳しい状況が続くものと予想される。



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数 (集計表P51参照)

